

株主通信

平成19年度報告書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

第60期

- | | |
|-------------|------------|
| ● ご挨拶 | ● 完成工事（建築） |
| ● 新社長からのご挨拶 | ● 連結決算の概要 |
| ● CSR活動 | ● 単体決算の概要 |
| ● トピックス | ● 会社情報 |
| ● 完成工事（土木） | ● 株式情報 |

第二東名高速道路 伊佐布2号高架橋（PC上部工）下り線工事（静岡県）





CONTENTS

●ご挨拶	1・2・3
●新社長からのご挨拶	4
●CSR活動	5・6
●トピックス	7・8
●完成工事（土木）	9・10
●完成工事（建築）	11・12
●連結決算の概要	13・14
●単体決算の概要	15・16
●会社情報	17
●株式情報	18

●表紙の説明

新東名高速道路は、慢性的な渋滞や事故の多発で機能低下している現東名と交通機能の分担、予想される東海地震などの大規模災害時に代替路および緊急輸送路としての役割など、国土の大動脈として建設されている高速道路です。

伊佐布2号高架橋は、現東名高速道路清水IC北側の吉原JCT内に位置し、現東名高速道路と新東名高速道路、さらには山梨へのびる中部横断道路を結ぶ連絡道路となる大型橋梁です。

本橋は、拡幅・分岐・ウェブ数変化など複雑な幾何条件に対し波形鋼板ウェブ橋を採用するとともに、波形鋼板ウェブ橋の特性を生かし柱頭部施工においてブラケットを用いない施工方法を採用しました。

株主の皆様には格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

「株主通信」をお手元にお届けするに当たりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度における国内経済は、期初は民間需要に支えられて景気回復が続いていたものの、期後半よりサブプライムローン問題を背景とする米国経済の減速や円高に伴う需要の低迷、さらに原油高も絡み合っ

て景気回復は足踏み状態となりました。当社の属します建設業界におきましては、国ならびに地方自治体の財政状態は相変わらず厳しく、公共建設投資の減少が続いているほか、民間建設投資についても建築基準法改正による工事着工の遅れによる民間住宅投資の落ち込みや受注競争の激化、資材、労務価格の高騰など経営上の課題は多く、前年度10年ぶりに増加した建設投資は一転してマイナスになる見通しであり、業界全体としては厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは「プレストレスト・コンクリート（PC）技術を核とした総合建設業」としてPC技術の応用範囲を一般土木ならびに一般建築に拡大すべく「シナジープロジェクト」を推進して他社との差別化を図るなど幅広く営業展開してきました。橋梁における上下部一式施工工事や地下構造物におけるH型PC杭の施工、建築におけるPCaPC工法による住宅、倉庫の施工など、着実に実績を伸ばしております。さらに、経営再建を目指して昨年11月には平成20年度から始まる「3ヶ年経営計画」を策定し、受注の選別による収益体制の確立、組織の再編、関係会社の統廃合、希望退職者募集などの施策を進め、省力化、合理化による原価低減と徹底した経費削減に努力してまいりました。

しかしながら、過去の独占禁止法違反から派生した指名停止などの影響や競争激化に伴う受注単価の下落、不採算工事受注を回避したことなどから、当連結会計年度の連結受注高は1,260億49百万円（前期1,415億12百万円 前期比10.9%減）、連結売上高につきましては1,305億81百万円（前期

1,456億74百万円 前期比10.4%減）となりました。

損益の状況につきましては、土木工事において前年度以前に受注した低採算工事の予想以上の利益悪化や受注の減少、工事進捗の遅れによる利益の減少ならびに当期受注工事で一部不採算工事が発生したこと、建築工事では主に大型マンション工事で追加工事原価を計上したことなどにより工事の粗利益が減少しました。販管費の削減に努力したものの結果として連結経常利益は29億66百万円の損失（前期30億60百万円の損失）となりました。

また、連結純利益につきましては投資有価証券売却益4億9百万円、固定資産売却益8億21百万円などの特別利益がありましたが、工場などの減損損失追加計上7億77百万円や貸倒引当金繰入額5億5百万円などを含む特別損失21億63百万円により、結果として38億29百万円の損失（前期96億86百万円の損失）と厳しいものになりました。

当期の配当につきましては期末配当予想普通株式1株当たり3円の配当とさせていただいておりますが、予想を大きく上回る損失となるため、期末配当は見送り無配とさせていただきます。配当見送りとなったことにつきまして深くお詫び申し上げますとともに、一日でも早く復配できますよう社員一同全力で業務に励む所存であります。なにとぞご理解を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

今後の建設業を取り巻く環境は、建築部門においては建築基準法改正の影響が収束する中で民間住宅投資が回復に向かうものと思われ、民間建設投資につきましては増加の方向に転じると予測されるものの、土木部門においては国ならびに地方自治体の財政状態は依然として厳しく、さらに道路特定財源の一般財源化への動きの影響もあり、当社の基盤である公共建設投資の減少傾向に変わりはないものと思われます。

当社グループは、厳しい業績を踏まえ経営再建に向けての「3ヶ年経営計画」を発表しました。これは、建設産業の行く末を見守りつつ、「自信

と誇りにあふれた10年後の姿を模索し、そのための礎を築く」という視点を持ちながら、平成20年度を黒字化に転換することを目標にしております。＜3ヶ年経営計画＞

1) 3ヶ年経営計画の位置付け

企業を存続していくためには、利益の創出が喫緊の課題であります。当社の10年後の姿を模索し、経営再建のための2008年度から2010年度の3ヶ年経営計画を策定しました。

2) 当社の目指す姿

「3ヶ年経営計画」の初年度の2008年度からは、個別売上高1,200億円で利益の出る体制を構築し、グループ会社については専門性を高めることで、グループ経営を強化してまいります。そして、10年後は他の建設関連会社と連携して、PFI事業や大型プロジェクトの建設事業を担当する「わが国トップのPCゼネコン」を目指してまいります。今後、この「3ヶ年経営計画」に基づき、経営の健全化を図り、継続して配当していく会社として、自信と誇りにあふれる10年後への礎を築いてまいります。

3) 3ヶ年経営計画の概要

i) 受注計画

①受注量重視から利益重視の営業に転換し、受注時利益率を設定してその徹底を図ります。

土木 ・技術営業推進室の充実により、価格だけでなく、技術評価点を向上し受注確度のアップ、利益率のアップを図ります。

建築 ・自社開発物件、メンテナンス物件の受注拡大を図ります。
・競争物件から企画提案物件、リニューアル物件の受注にシフトを図ります。
・当社の得意とするPCaPC物件の受注拡大を目指します。

②構造物のプレキャスト化を推進し、工期

短縮、基幹技能者不足への対応、高品質製品の安定供給を図ります。

ii) 組織と人員の見直し

①組織の見直し

・土木、建築ともに工事部門および管理部門を支社（東日本支社、首都圏建築支社、西日本支社）に集約し、支社による管理のもとで柔軟に対応できる工事消化体制をとってまいります。なお、支店は営業に特化し、情報収集能力を高めます。

・不採算拠点については業務を縮小します。

②人員の見直し

・3ヶ年経営計画最終年度1,200～1,300人体制を目指します。

平成20年度は3ヶ年経営計画の初年度として、4月より5統括支店（10支店）体制から3支社（東日本支社、首都圏建築支社、西日本支社）（7支店）体制に組織変更するとともに、1,358名でスタートしております。また、関係会社の統廃合として昨年10月に発足した「ピー・エス・コンクリート㈱」ならびに「㈱ニューテック康和」に続き4月には「㈱ピーエス機工」と「㈱桑野製作所」が合併して「㈱ピーエスケー」が発足しました。土木、建築工事用資機材のレンタルおよび製作、販売から機材エンジニアリングなどを行うPC建設工事の総合資機材提供会社として経営基盤を強化してまいります。

平成20年度につきましては3ヶ年経営計画を踏まえ、業績の回復を図るため次の施策に取り組んでまいります。

1. シナジープロジェクトの推進

シナジープロジェクトの推進体制が発足してから2年経過し、徐々にですが実績も増加し成果を出すことができました。これらの実績を基に営業活動範囲をさらに展開し、シナジー物件の受注に向けて一層の強化を図ってまいります。

2. 受注管理

土木・建築ともに受注時の利益目標を設定し、本社および支社において厳しく査定・管理して低採算工事を排除してまいります。

3. 業績管理

支社に集約した工事部門・管理部門において技術提案力の強化ならびに原価管理の強化を図るとともに、有資格技術者の柔軟な配置により施工体制の効率化を実施し、利益向上を図ってまいります。

4. CSR活動の推進

当社グループのCSR活動につきましては、従業員一人一人が正々堂々と王道を歩き、自ら恥じることのない一日を積み重ねていくことがCSR活動の原点であり、CSR基本活動方針である「コンプライアンスの徹底」「リスクマネジメントの推進」「ステークホルダーコミュニケーションの推進」「地域社会への貢献」について、さらに理解を深め実践してまいります。

5. 安全意識の徹底

無事故・無災害を目指し、職場における「リスクアセスメントの実施」と「ヒューマンエラーの撲滅」、そして「職場の環境づくりを毎日続ける」ことを実施し、安全に対する意識の徹底を図ってまいります。

以上のような施策を実施して経営再建に取り組み、当面の目標としては収益の黒字化を図り、中期的な経営目標としては売上高当期純利益率1%以上を目指してまいります。

株主の皆様におかれましても、何卒ご理解を賜りまして、今後ともより一層のご支援のほど宜しくお願い申し上げます。



新社長からのご挨拶

平成20年6月26日開催の取締役会にて、社長に就任いたしました勝木でございます。紙面をお借りして、一言ご挨拶を申し上げます。

建設業界が大きな転換期を迎えている中で経営を預かることとなり、責任の重さを痛感いたしております。

ご存知のように、日本の建設投資の総額はピーク時に比べ約6割となり、土木事業の大部分を占める公共工事に限ってみれば、半減しております。各社生き残りをかけた熾烈な競争の中で、当社はここ数年、極めて不本意な業績を残す結果となり、株主の皆様には大変ご心配をおかけしております。この難局を打開し、「反転攻勢」が可能な会社体制を整えることが私の最大の務めと心得ております。

当社は昨年度「3ヶ年経営計画」を立案いたしました。これは現状の建設環境の中で、当社の適正な売上規模を定め、これを基に、確実に利益を出す組織、人員、管理体制を構築して事業展開するもので、既にこの4月からスタートしております。

厳しい競争に打ち勝ち、収益力のある会社にするには、得意技を磨き、強みをさらに強くすることが一番と心得ております。幸い当社には橋梁で培ってきた、強度、品質また耐久性、耐震性に優れたプレストレスト・コンクリート（PC）技術、プレキャスト技術があります。既にこの技術の建築、一般土木への応用に力を注いできており、次第に受注比率も上がってまいりました。また当社にはグループ会社として全国にPC、プレキャストの製品生産工場を有しており、工事用設備・プラント事業会社、メンテナンス事業会社等も整っております。これらにより、川上から川下までつな

がりを持った「わが国トップのPCゼネコン」を目指したいと思います。グループ会社を含めた内部管理体制、CSR推進体制をさらに整備・強化しながら、私はこの特徴ある技術で当社の事業価値を向上させたいと考えております。

厳しい経営環境が続きますが、会社を構成する現場、管理、経営の三つの部分が一体となって前進してまいる所存でありますので、株主の皆様におかれましても何卒ご理解を賜わり、益々のご支援、ご鞭撻のほどお願い申し上げます。



代表取締役社長
社長 執行役員

勝木 恒男

<プロフィール>

1943年（昭和18年）生まれ
1967年 三菱鉱業株式会社（現 三菱マテリアル株式会社）入社
1998年 三菱マテリアル株式会社取締役
2000年 同社執行役員セメント建材カンパニーバイスプレジデント
2002年 同社常務執行役員セメントカンパニープレジデント
2003年 同社代表取締役常務取締役
2003年 当社取締役（社外）
2004年 同社代表取締役副社長
2007年 同社代表取締役副社長
2008年 同社代表取締役社長
趣味：歴史探訪
好きな言葉：意あるところ道あり

昨年4月よりCSR推進体制を整備し、基本活動方針の下、年度目標を定め、事業活動に浸透させておりますが、2年目となる平成20年度につきましては、平成19年度の反省を踏まえ、役職員一人ひとりのCSR意識の高揚に向けた目標・計画を策定し、創造的で清新な企業風土の確立を目指してまいります。

CSR基本活動方針

- コンプライアンスの徹底
- リスクマネジメントの推進
- ステークホルダー
コミュニケーションの推進
- 地域社会への貢献

平成20年度CSR年度目標

1. 不適正工事再発防止のため、全社をあげて対策に取り組み、ステークホルダーの信頼を得る。
2. 昨年度選定した3つのリスクの対策を各委員会で継続して実施する。
3. 社内の良好なコミュニケーションを推進する。
4. 財務報告内部統制（J-SOX）を推進する。

なお、平成19年度下半期に実施した活動をいくつかご紹介いたします。

平成19年度下半期活動報告

◇コンプライアンス活動

〈各種研修会〉

平成19年度中間報告書でも掲載しましたとおり、全従業員を対象としたコンプライアンス研修会を9月28日に開催（全281名受講）しております。また、職場環境における多様性の尊重を目的とした人権研修会を管理職以上の役職員を対象に実施（全226名受講）しております。

個別の研修会として、東北支店でも3月10日に財建設業適正取引推進機構の講師を招いてコンプライアンス研修を実施しております。（全35名受講）

〈独禁法遵守マニュアルの改定〉

平成18年9月の独占禁止法改正に伴い、昨年12月に独禁法遵守マニュアルを改定いたしました。全役職員に配付し、営業担当者の行動指針として周知徹底を図っております。



◇リスクマネジメント活動

〈BCP（事業継続計画）訓練〉

一昨年の12月に制定された「首都圏直下型大規模地震における事業継続計画（PSM-BCP）」の一環として今年の2月1日に本社・東京土木支店・東京建築支店で訓練を実施いたしました。

訓練内容は全役職員の安否をWEBもしくは電話で確認することが可能な安否情報システムへの報告と稼働状況確認、さらには計画に定めた対策本部事務局および各班の初動作業の確認も行いました。

今後もインフラ復旧や被災者救助のための取り組みに迅速な対応ができるよう訓練を継続していきます。



◇コミュニケーション活動

〈ホームページリニューアル〉

平成20年4月の3支社体制に併せホームページのリニューアルを行いました。また、当社のCSR活動を紹介するメニューを追加しており、幅広いCSR情報を発信しております。



〈各拠点における社会貢献活動〉

現場や工場など「ものづくりの拠点」を中心に地域との繋がりを重視した取り組みを展開しております。詳細につきましては「CSR報告書2008」でご紹介いたしますが、昨年7月より事業所の地域貢献として、本社・東京土木支店・東京建築支店周辺の清掃活動を実施しております。毎月第2水曜日の8時から30分間、有志によるボランティア活動としてスタートし、毎回20～30名程度の職員が参加しております。



低桁高PC橋「ダックスビーム」の技術審査証明委員会が設置される

橋梁計画において、桁高を低く抑えたい、軽量化、高耐久性化を図りたい、というニーズが増えています。当社が開発した設計基準強度 $120\text{N}/\text{mm}^2$ の「高強度繊維補強モルタル」を使用した低桁高PC橋「ダックスビーム」は、それらのニーズに応える優れた性能を発揮します。従来の低桁高工法より桁高を低くできる、部材を軽量化できる、厳しい環境条件においても高耐久性を有している、そして他の超高強度コンクリート系材料に比べて経済性に優れているなど、メリットが挙げられます。

開発後の施工実績は3橋ですが、当技術の性能保証と更なる普及を図るため、第三者公的機関に技術審査証明を依頼し、学識経験者の方々と構成される委員会が公正に審議されているところです。平成20年度前期の取得を目指しています。



袋詰脱水処理工法（SPADシステム）における中型袋の開発

当社は「袋詰脱水処理工法」による量産施工設備（SPADシステム）対応型の中型袋（ 7m^3 クラス）を開発しました。

今回、岐阜県各務原市発注の「河跡湖公園整備工事」において、河川の浚渫土をこの特殊袋体に詰めて自然脱水し盛土基盤材として利用する工事として、本格適用されました。

公開現場見学会ではSPADシステムとこの中型袋の採用により施工能力の高さが実証されました。参加者からは多くの質問があり関心の高さがうかがわれ、今後さらに河川・湖沼底質の再利用技術として適用現場および施工規模の拡大が期待されます。



公開現場見学会



脱水養生状況



覆土後の公園整備状況

土留め構造物用プレストレストコンクリート壁材「H型PC杭」の技術審査証明委員会が設置される

国土交通省道路局から発表された平成20年度の道路関係予算概要に、慢性的な渋滞への対策が述べられており、具体的には「バイパスの整備、交差点立体化等の交通容量拡大を行う」ことが記載されています。その交差点立体化の内、アンダーパス工法に適用される技術が、本H型PC杭です。H型PC杭はH形の断面を有し、剛性の高いPCaPC（プレキャストプレストレストコンクリート）部材です。それを使用した施工は低振動・低騒音であり、狭隘な作業空間および構造物に近接した位置においても可能で、都市中心部で最適です。

適用構造物は地下駐輪場・道路擁壁・河川護岸・調整池などであり、施工実績は11件となっています。当技術の性能保証と更なる普及を図るため、第三者公的機関に技術審査証明を依頼し、学識経験者の方々と構成される委員会が公正に審議されているところです。平成20年度前期の取得を目指しています。



薄型PCaPC柱の開発

室内の熱負荷を軽減するためのルーバーの役割および建築物の鉛直荷重を支持する役割を持たせた薄型PCaPC（プレキャストプレストレストコンクリート）柱について、㈱日建設計と共同で開発しました。当社の小田原技術研究所にて、鉛直荷重支持性能および水平変形性能を調べる実験を行い、安全性を確認しました。実験と平行して、薄型PCaPC柱を外周に用いた事務所ビルのPCaPC部材を当社が施工しました。今後も、省エネルギーに寄与する建築物の設計・施工を目指しています。



東北新幹線 東北幹、明土BL他工事（青森県）



東北新幹線は、東京都を起点に、仙台および盛岡を経由し、青森市に至る延長約675kmの路線です。現在では東京・八戸間が営業運転されており、これに続く新青森間で建設工事が進められています。当該工区は、八戸駅から約11.7km北に位置しており、工区延長は747mで高架橋および橋梁下部工事となっています。施工期間は、平成17年7月1日～平成20年2月29日までの32ヶ月間です。

施工概要については以下のとおりです。

①基礎形式は、場所打RC杭を採用しています。杭径φ1,200・φ1,500・φ1,800の3種類で、延長L=28.5m～35.5m施工本数170本

②橋脚は9基で高さが4.8m～7.3m

③高架橋は3径間（長さ30m）2連、4径間（長さ40m）1連、5径間（長さ50m）7連

④調整桁は長さ9～10mで13連。桁式高架橋桁は長さ15～20mで4連

⑤町道切替（用水路、町道館越幸橋線）：1式・高架下整備：1式・高架下排水：1式

平成22年度開業（八戸～新青森間）に向けて、約2年8ヶ月の工事でした。地域住民とのコミュニケーションを図り、工事への理解を得るとともに、振動・騒音・粉塵対策・および交通安全対策に細心の注意を払い、無事故無災害で完成いたしました。

一般国道4号 土屋大橋上部工工事（青森県）

国道4号土屋バイパス建設事業は、青森市浅草から平内町中野までの総延長4.2kmの付替え建設工事です。この区間の国道4号は、青森市方面と平内町および下北・県南方面をつなぐ重要な道路で、近年では大型車交通量も増加しています。しかし、現在の国道4号は、海と山、JR東北本線などに挟まれて、道幅が狭いうえに危険なカーブが連続しているために渋滞や交通事故発生の原因にもなっています。このため、これを回避してより安全な交通機能確保のために本バイパス工事が計画されました。

土屋大橋は、バイパス計画区間に存在する7ヶ所ある急カーブのうちの1つを回避するために海上に架橋された道路橋です。



市道鬼頭明通線市野々原地区5号橋上部工工事（岩手県）



本橋梁は、岩手県一関市巖美町で山村代行事業として取り組んでいる市道鬼頭明通線に架かる、橋長240mのポストテンション方式PC4径間連続波形鋼板ウエブ箱桁橋です。本橋梁の特徴としては、

- ①柱頭部の施工が夏期にかかるため、マスコンクリート対策が必要なこと
- ②縦断勾配が5.29%と急な箇所を移動作業車を用いて張出し架設することなどが挙げられます。

また、コンクリートウエブが不要になるなど、従来工法より安全で高耐久の橋梁を合理的かつ経済的に施工することができました。

北陸幹（上・糸）、姫川B上部工ほか（イ）工事（新潟県）

北陸新幹線は、東京を起点に長野、上越、富山、金沢、福井各都市を結び、新大阪に至る路線です。姫川橋梁は、新潟県糸川市の一級河川姫川を渡河する橋長462mの橋梁で、橋梁形式としてPCフィンバック橋で計画されました。

フィンバック橋とは、橋面上に魚の背びれ（フィンバック）のような断面壁を突出させた構造です。

フィンバック橋は、在来線で1橋の実績はありますが、大規模断面の新幹線橋梁の形式としては初めての採用です。

3年間の温水期（冬期）施工を行い、平成19年8月に完成いたしました。





善栄商事（株）市川原木倉庫（千葉県）

市川原木倉庫は海岸に近いので、風害・塩害に強い高耐久性・高耐震性を有する当社の得意とするPCaPC（プレキャストプレストレストコンクリート）工法を採用した、当社設計・施工で延床面積13,648m²、地上3階建の大規模な物流倉庫です。PCaPC工法を採用するメリットとして、倉庫に必要とされる大空間を提供し、構造部材が当社工場による製作のため高品質でかつ天候に左右されることなく工期が確保され、作業場が非常に整然とし、安全性が高く、顧客満足度においても高い評価をいただきました。



甲神電機（株）本社工場新棟（岡山県）

甲神電機様本社工場は、岡山県西部、国立公園瀬戸内海に面した笠岡市茂平工業団地に位置する電流センサなどエレクトロニクス製品の主力工場です。この工場では最新鋭の機械設備や生産システムにより、信頼性の高い製品を生産しています。特徴として、耐震性（通常の1.25倍）・静電気防止対策・異物対策・省エネ対策など、高品質の建物と最新設備要求に応えながら本社工場が完成しました。

ーハイレベルなニーズに応え、それを事業主様とともに形にしてゆくー 当社の建築に対する考え方の原点の一つが、ここに 있습니다。



特別養護老人ホーム「エコーが丘」（宮城県）



エコーが丘は「地域とともに自分らしく暮らす共生のすまい」をコンセプトとして、高齢者がその人らしく生活できる「すまい」、地域社会の中で暮らす実感の持てる交流の場として「地域社会との共生」、雑木林にたたずむ高齢者のすまいとして「自然との共生」、自然環境の活用と既設療育園と連携した予防介護拠点とした「予防介護」の4つの提案から設計された、鉄筋コンクリート造4階建の全室個室ユニット型の老人ホームです。ここで生活する長期入居者60名、短期入居者30名、大沢デイサービスセンター15名は、豊かな自然環境のなか今までと同じように地域社会への帰属意識を自覚しつつ自分らしく暮らすことができる施設となっています。

新加古川総合庁舎（兵庫県）



「県民の参画と協働による地域づくりを総合的に推進する庁舎」をコンセプトに、兵庫県東播磨地域の県政拠点として建設された10階建、延床面積約14,000m²の総合庁舎です。良質な行政サービスの効率化から「フレキシビリティの高い開放的な空間」と、阪神大震災を経験した教訓から「災害に強い防災拠点庁舎」が求められ、それを実現するために高耐震性・高耐久性に優れ、無柱大空間の構築を可能にする「プレキャストプレストレストコンクリート（PCaPC）+免震構造」が採用されました。株式会社設計室の設計・監理の下、当社は建築工事およびPC工事（部材製作・施工）を行いました。

貸借対照表（連結）

（単位：百万円）

期別 科目	第 59 期 期 末 (平成19年 3 月31日)	第 60 期 期 末 (平成20年 3 月31日)	期別 科目	第 59 期 期 末 (平成19年 3 月31日)	第 60 期 期 末 (平成20年 3 月31日)
（資産の部）			（負債の部）		
流 動 資 産	84,645	91,338	流 動 負 債	78,078	87,883
現金及び預金	10,870	14,230	支払手形・工事未払金等	43,238	43,866
受取手形・完成工事未収入金等	48,839	46,794	短期借入金	16,523	23,405
未成工事支出金	17,514	17,094	未払法人税等	323	207
その他たな卸資産	1,137	3,764	未成工事受入金	11,937	13,603
繰延税金資産	11	9	賞与引当金	327	281
未 収 入 金	5,457	8,600	完成工事補償引当金	181	140
その他流動資産	1,049	1,102	工事損失引当金	2,259	2,195
貸倒引当金	△ 234	△ 257	その他流動負債	3,287	4,183
固 定 資 産	20,757	17,420	固 定 負 債	8,247	6,349
有形固定資産	15,067	13,208	退職給付引当金	5,384	3,888
建物・構築物	2,944	2,458	役員退職慰労引当金	397	311
機械・運搬具・工具器具備品	1,385	1,064	繰延税金負債	172	—
土地	10,731	9,615	再評価に係る繰延税金負債	2,255	2,115
建設仮勘定	6	69	その他固定負債	36	33
無形固定資産	71	34	負 債 合 計	86,325	94,232
投資その他の資産	5,618	4,177	（純資産の部）		
投資有価証券	3,555	1,062	株 主 資 本	17,658	13,319
長期貸付金	107	70	資 本 金	4,218	4,218
破産債権、更生債権等	3,209	3,126	資 本 剰 余 金	8,780	8,780
繰延税金資産	39	231	利 益 剰 余 金	4,718	379
その他投資等	2,258	3,039	自 己 株 式	△ 59	△ 59
貸倒引当金	△ 3,552	△ 3,354	評価・換算差額等	1,321	1,116
資 産 合 計	105,403	108,758	その他有価証券評価差額金	599	50
			土地再評価差額金	851	347
			為替換算調整勘定	△ 129	△ 3
			評価・換算差額等合計	1,321	△ 205
			少数株主持分	97	7
			純 資 産 合 計	19,077	14,525
			負債・純資産合計	105,403	108,758

損益計算書（連結）

（単位：百万円）

期別 科目	第 59 期 (自平成18年 4 月 1 日 至平成19年 3 月31日)	第 60 期 (自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日)
売上高	145,674	130,581
売上原価	137,512	124,155
売上総利益	8,162	6,426
販売費及び一般管理費	11,121	8,963
営業利益	2,959	2,536
営業外収益	194	155
営業外費用	55	54
営業外利益	138	100
配当金	295	584
利息配当金	196	304
利配当金	7	4
投資損益	—	158
投資損失	91	116
営業外損失	3,060	2,966
特別利益	109	1,396
特別損失	11	821
固定資産売却益	6	409
固定資産売却損失	88	71
特別利益	3	93
特別損失	2,604	2,163
固定資産除売却損	7	27
固定資産売却益	1,224	777
固定資産売却損失	43	156
投資有価証券評価差額金	217	474
繰延税金負債の増加	390	505
繰延税金負債の減少	440	—
繰延税金負債の繰上	222	—
繰延税金負債の繰下	58	221
繰延税金負債の繰上	5,555	3,733
繰延税金負債の繰下	340	248
繰延税金負債の繰上	3,760	△ 140
繰延税金負債の繰下	29	△ 12
繰延税金負債の繰上	9,686	3,829

株主資本等変動計算書（連結）

第60期（自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					評価・換算差額等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 計
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高	4,218	8,780	4,718	△ 59	17,658	599	851	△ 129	1,321	97	19,077
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△ 162		△ 162				—		△ 162
当期純損失			△ 3,829		△ 3,829				—		△ 3,829
自己株式の取得				△ 0	△ 0				—		△ 0
自己株式の処分		△ 0		0	0				—		0
自己株式処分損		0	△ 0		△ 0				—		—
土地再評価差額金取崩額			△ 347		△ 347				—		△ 347
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						△ 549	347	△ 3	△ 205	△ 7	△ 212
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 0	△ 4,338	△ 0	△ 4,339	△ 549	347	△ 3	△ 205	△ 7	△ 4,551
平成20年3月31日 残高	4,218	8,780	379	△ 59	13,319	50	1,199	△ 133	1,116	90	14,525

貸借対照表（単体）

（単位：百万円）

期別		第 59 期 期 末	第 60 期 期 末	期別		第 59 期 期 末	第 60 期 期 末
科目		(平成19年 3 月31日)	(平成20年 3 月31日)	科目		(平成19年 3 月31日)	(平成20年 3 月31日)
(資産の部)				(負債の部)			
流 動 資 産		79,766	86,087	流 動 負 債		73,166	82,348
現金及び預金		8,996	12,229	支払手形		17,705	19,312
受取手形		2,846	2,323	工事未払金		22,572	20,715
完成工事未収入金		42,052	41,137	短期借入金		16,075	22,900
販売用不動産		70	23	未払金		276	1,414
未成工事支出金		16,883	17,978	未払費用		663	392
仕掛品		490	1,178	未払法人税等		165	103
材料貯蔵品		193	40	未払消費税等		193	40
短期貸付金		2,055	1,935	未成工事受入金		11,631	13,188
前払費用		173	162	預り金		1,093	1,624
未収入金		5,504	8,687	賞与引当金		279	210
その他流動資産		727	643	完成工事補償引当金		173	133
貸倒引当金		△ 228	△ 252	工事損失引当金		2,258	2,188
固定資産		19,647	15,876	関係会社整理損失引当金		—	91
有形固定資産		13,693	11,808	その他流動負債		79	33
建物・構築物		2,400	1,944	固定負債		8,151	6,095
機械・運搬具		585	375	退職給付引当金		5,167	3,674
工具器具・備品		305	202	役員退職慰労引当金		317	259
土地		10,396	9,282	繰延税金負債		389	24
建設仮勘定		6	3	再評価に係る繰延税金負債		2,255	2,115
無形固定資産		59	26	その他固定負債		22	20
投資その他の資産		5,893	4,042	負債合計		81,318	88,444
投資有価証券		2,967	1,036	(純資産の部)			
関係会社株式・関係会社出資金		1,203	764	株主資本		16,642	12,269
長期貸付金		1,255	2,499	資本金		4,218	4,218
破産債権、更生債権等		2,616	2,522	資本剰余金		8,780	8,780
その他投資等		1,292	1,160	資本準備金		8,780	8,780
投資損失引当金		△ 76	△ 76	その他資本剰余金		0	—
貸倒引当金		△ 3,366	△ 3,866	自己株式処分差益		0	—
資産合計		99,414	101,964	利益剰余金		3,701	△ 670
				利益準備金		506	506
				その他利益剰余金		3,195	△ 1,176
				別途積立金		13,000	3,000
				繰越利益剰余金		△ 9,804	△ 4,176
				自己株式		△ 59	△ 59
				評価・換算差額等		1,453	1,250
				その他有価証券評価差額金		601	51
				土地再評価差額金		851	1,199
				純資産合計		18,095	13,520
				負債・純資産合計		99,414	101,964

損益計算書（単体）

（単位：百万円）

科目	期別	第 59 期 (自平成18年 4 月 1 日 至平成19年 3 月31日)	第 60 期 (自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日)
売上高		133,989	120,723
売上原価		129,076	116,478
売上総利益		4,912	4,245
営業外収益		127,243	115,905
営業外費用		122,586	111,925
営業利益		4,657	3,980
営業外収益		6,745	4,818
営業外費用		6,490	4,533
営業利益		255	264
営業外収益		9,676	7,726
営業外費用		2,930	2,907
営業利益		288	376
営業外収益		144	188
営業外費用		143	187
営業利益		275	446
営業外収益		182	286
営業外費用		37	39
営業利益		—	49
営業外収益		54	68
営業外費用		—	3
営業利益		2,917	2,977
営業外収益		92	1,360
営業外費用		—	817
営業利益		6	409
営業外収益		85	63
営業外費用		0	68
営業利益		3,083	2,290
営業外収益		4	14
営業外費用		1,169	775
営業利益		252	100
営業外収益		217	470
営業外費用		697	576
営業利益		410	—
営業外収益		222	—
営業外費用		79	352
営業利益		5,908	3,908
営業外収益		146	93
営業外費用		3,716	140
営業利益		9,800	3,862

株主資本等変動計算書（単体）

第60期（自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										評価・換算差額等				純資産計
	資本金	資本剰余金				利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計			
		資本準備金	その他の資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	利益剰余金別途積立金	利益剰余金合計								
平成19年3月31日 残高	4,218	8,780	0	8,780	506	13,000	△ 9,804	3,701	△ 59	16,642	601	851	1,453	18,095	
事業年度中の変動額															
別途積立金の取崩				—		△10,000	10,000	—		—			—	—	
剰余金の配当				—		△ 162	△ 162	△ 162		△ 162			—	△ 162	
当期純損失				—		△ 3,862	△ 3,862	△ 3,862		△ 3,862			—	△ 3,862	
自己株式の取得				—		—	—	△ 0	△ 0	0			—	△ 0	
自己株式の処分		△ 0	△ 0	0		—	—	△ 0	0	—			—	△ 0	
自己株式処分差損			0	0		—	—	0	—	—			—	—	
土地再評価差額金取崩額				—		△ 347	△ 347	△ 347		△ 347			—	△ 347	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				—		△ 550	567	△ 347		△ 550		347	△ 202	△ 202	
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 0	△ 0	—	△10,000	5,627	△ 4,372	△ 0	△ 4,372	△ 550	347	△ 202	△ 4,575	
平成20年3月31日 残高	4,218	8,780	—	8,780	506	3,000	△ 4,176	△ 670	△ 59	12,269	51	1,199	1,250	13,520	



会社情報 (平成20年3月31日現在)

◆商 号	株式会社ピーエス三菱
	P.S. Mitsubishi Construction Co., Ltd.
◆設 立	昭和27年3月1日
◆資 本 金	4,218,500,000円
◆従業員数	単体：1,469人 連結：1,959人
◆本社・支店	
本 社	〒104-8215 東京都中央区晴海二丁目5番24号 (03) 6385-9111
札幌支店	〒060-0003 北海道札幌市中央区北三条西二丁目6番 札幌MTビル (011) 219-7666
東北支店	〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町一丁目8番1号 東菱ビル (022) 223-8121
北陸支店	〒920-0031 石川県金沢市広岡一丁目5番23号 金沢第一ビル (076) 234-9111
東京 土木支店	〒104-8572 東京都中央区晴海二丁目5番24号 (03) 6385-9511
東京 建築支店	〒104-8572 東京都中央区晴海二丁目5番24号 (03) 6385-9611
横浜支店	〒231-0032 神奈川県横浜市中区不老町二丁目8番 不二ビル (045) 641-2771
名古屋支店	〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内一丁目17番19号 キリックス丸の内ビル (052) 221-8486
大阪支店	〒530-6027 大阪府大阪市北区天満橋一丁目8番30号 OAPタワー (06) 6881-1170
広島支店	〒730-0036 広島県広島市中区袋町4番25号 明治安田生命広島ビル (082) 240-7011
九州支店	〒810-0072 福岡県福岡市中央区長浜二丁目4番1号 東芝福岡ビル (092) 739-7001

◆役員 (平成20年6月26日現在)

取締役および監査役

代表取締役社長	勝 木 恒 男
代表取締役	松 下 基 司
代表取締役	杉 本 武 司
取締役相談役	延 久 喬 史
取締役	野 村 敬 一
取締役	中 田 貞 俊
取締役	清 川 浩 一
取締役	上 村 清 男
取締役	松 岡 好 彦
常勤監査役	森 古 賀 尚 宏
常勤監査役	

(注) 取締役関 収、清川浩男、上村 清の3氏は社外取締役であります。
監査役松本好男、森岡一彦の両氏は社外監査役であります。

執行役員 (※は取締役兼務)

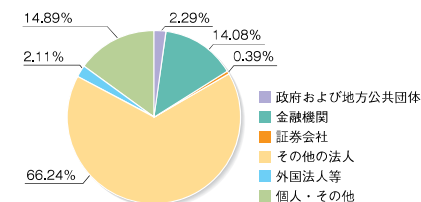
※社長執行役員	勝 木 恒 男
※常務執行役員 建築本部長	松 下 基 司
※常務執行役員 土木本部長	杉 本 武 司
常務執行役員 土木本部担当	常 陸 壯 介
常務執行役員 西日本支社長	小 林 勤 一
常務執行役員 土木本部担当	高 野 部 彬
常務執行役員 東日本支社長	阿 田 中 哲
常務執行役員 首都圏建築支社長	久 保 敬 三
※執行役員 建築本部副本部長・海外事業担当	野 村 貞 俊
※執行役員 技術本部長・安全品質環境担当	猪 俣 明 治
執行役員 土木本部副本部長	綿 田 正 博
執行役員 建築本部副本部長	辻 戸 勝 文
執行役員 建築本部副本部長	小 野 寺 修 也
執行役員 建築本部長	穴 本 拓 也
執行役員 西日本支社副支社長兼九州支店長	森 田 俊 一
執行役員 東日本支社副支社長兼名古屋支店長	
※執行役員 管理本部長・C S R 担当	



株式情報 (平成20年3月31日現在)

◆発行可能株式総数	11,000万株
◆発行済株式の総数	4,003万7,429株
◆株主数	6,426名

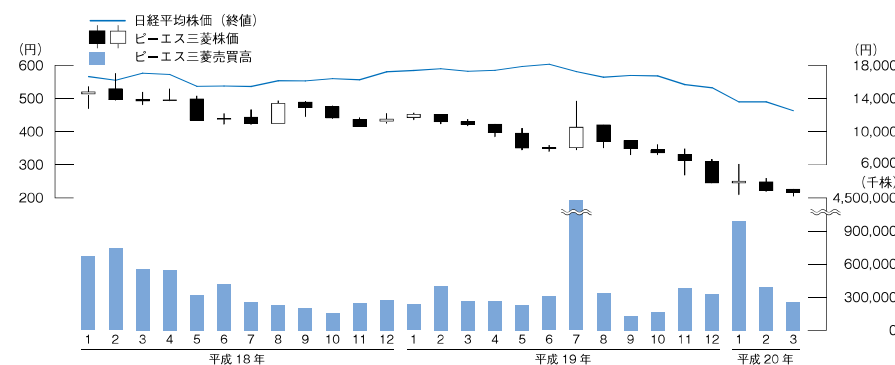
◆所有者別株式保有状況



◆大株主

株 主 名	持 株 数	議 決 権 比 率
三菱マテリアル株式会社	15,945,496株	40.01%
太平洋セメント株式会社	4,491,300	11.26
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,990,661	4.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,990,067	4.99
住友電気工業株式会社	1,834,800	4.60
岡山県	839,740	2.10
三菱商事株式会社	627,405	1.57
ピーエス三菱従業員持株会	607,395	1.52
三菱地所株式会社	496,098	1.24
株式会社大林組	400,000	1.00

◆日経平均株価・株価・売買高の推移 (東京証券取引所)



株主メモ

■事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
■定時株主総会	6月
■同総会議決権行使株主確定日	3月31日
■期末配当金支払株主確定日	3月31日
■中間配当金支払株主確定日	9月30日
■公告方法	電子公告 公告掲載URL (http://www.psmic.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
■株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
■事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (電話お問合せ・郵便物送付先) 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
■同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
■単元株式数	100株



コーポレートマーク

生命の神秘である植物の発芽がモチーフです。発芽は、力強い成長を意味し、新分野・新領域の開拓を表現しています。

また、オレンジが大地(=土木)、ブルーが空(=建築)、全体で地球をイメージして、自然と共生する企業を具象化しています。



この印刷物は、有機溶剤等を使用しない環境にやさしい「水based印刷」で印刷し、「大豆油インキ」を使用しております。また、針金を使わずに製本しております。